

## 難聴と認知症・うつ病に関する国際シンポジウム ～認知症・うつ病と難聴の関係について～

一般社団法人日本耳鼻咽喉科学会は、難聴と認知機能の低下、うつ病に関する初めての国際シンポジウムを1月15日、東京・大手町の日経ホールで開催、難聴者のQOLの向上もキーワードに各国を代表する研究者の講演、パネルディスカッションを通じて最新の情報を共有して理解を深める場となった。今回のシンポジウムでは高齢化による聴覚の衰えに伴い認知機能は確実に低下する科学的なエビデンス(根拠)が示されたほか、現状解決のため“オールジャパン”で取り組む機運も高められた。

主催者を代表して一般社団法人日本耳鼻咽喉科学会の森山寛理事長より、「日本はいち早く超高齢社会に突入し、政府も高齢者の社会活動の活性化を推進、日本老年医学会も高齢者の定義を65歳から75歳へと引き上げるべきではないかとの提言を行っている。こうした中でいかに高齢者の認知機能の低下を防ぐかは非常に大きなテーマになっている」とシンポジウムの趣旨を説明した。また、「最近のヨーロッパにおける研究などでも難聴のある群とない群ではいずれも年齢とともに認知機能が下がるが、補聴器を装着することで難聴のある群でも、ない群とほとんど同じレベルの認知機能低下にとどまることが分かっている。現在、日本では75歳以上になると男性で5-6人にひとり、女性では10人にひとりくらいの割合で生活に支障のある難聴となり、コミュニケーション障害が起こってしまい意欲の低下、あるいは抑うつ状態というようなことになる。その対策として早期の補聴器装着が柱に挙げられるが、補聴器に対する正しい理解が得られているとは言い難く、我々学会も全国に4千以上の補聴器相談医を擁し、正しい使用法と適正化に努力しているところであるが、今回のようなテーマが1回だけで終わらず継続的に協議されることを願う」と述べた。

また、シンポジウムの大会長である慶應義塾大学医学部耳鼻咽喉科学教室教授の小川郁氏より、シンポジウム開催の経緯と背景を説明、後援した米国大使館から小川氏に宛てた書簡が届き「大統領の科学技術諮問委員会で補聴器を利用することにより認知症を改善できないか調査している。ぜひこの問題に対して日米および国際的に共同して解決策を検討したい」という提案が寄せられたことも明かした。

### 基調講演1.「認知症・うつ病と難聴の関係について」慶應義塾大学耳鼻咽喉科学教室教授:小川 郁

現在、何らかの医学的介入が必要な難聴者は約900万人、今後10年間に高度難聴者は約3倍、難聴者全体は1200万人に達すると予測されている。一方、認知症やうつ病も急速に増加しており、認知症患者およびその予備軍も10年後にはそれぞれ約700万人に達するといわれている。これらの障害および疾病は超高齢社会における深刻な社会問題であり、その予防を含めた医学的介入は喫緊の課題となっている。

### 基調講演2.「難聴、認知、および脳の老化」ジョンズホプキンス大学:フランク・R・リン准教授

難聴の高齢者の健康・機能に対する関係は、最近の疫学研究によって表面化してきた。認知症や脳の加齢による要因とは別に、難聴と認知機能低下が関連していることを明らかにした疫学研究、高齢者における認知機能低下と認知症のリスクを低減させる聴覚リハビリテーションによる介入の効果を検討する、一連の研究について述べる。

### 基調講演3.「難聴、補聴器、および知覚老化」ボルドー大学:エレナ・アミーバ教授

65歳以上の高齢者の約30%が、85歳以上では70-90%が何らかの難聴を有するということに、難聴は高齢者に影響を及ぼす健康被害の中で3番目に多いものといわれている。高齢者の健康と生活の質への影響は多岐にわたり報告されており、その中でも認知機能低下の促進は最も顕著である。

フランスにおける複数の疫学研究を統合することで、25年間追跡した3670人の高齢者の難聴および補聴器装着と認知機能低下との関連性を検討した。訪問時に熟練した心理学者によって認知的、機能的評価を行い、認知症が疑われる者に対しては更に医師が診察を行い、認知症の診断と原因の特定を行った。追跡開始時における難聴の有無は難聴の自己評価の質問紙を用いて確認された。認知機能は訪問時にMMSE(ミニメンタルステート検査)を用いて評価した。

25年間追跡した3670人の内、137人が高度難聴、1139人が中程度の難聴、そして2394人が難聴なしであった。結果を分析すると難聴は、年齢・性別・教育と独立して、追跡開始時における認知機能低下、およびその後の更なる認知機能低下と優位に関連していることが分かった。また補聴器を装着しない難聴者群では25年間のMMSEの変化率に違いが認められた。一方で補聴器を装着した難聴者群ではMMSEの変化率に違いはなかった。

以上、本研究によって難聴が高齢者の認知機能低下と関連していることが確認され、さらに補聴器の装着が認知機能低下を抑制することが分かった。

**基調講演4.「聴力と認知機能・脳容積の関係-日本の地域住民対象研究より」 愛知医科大学耳鼻咽喉科准教授:内田 育恵**

知的機能の経年変化については、認知の側面により効果が異なっており、特に、情報処理、課題遂行速度に関する機能は加齢により低下しやすいが、難聴があると一層顕著に低下することが分かった。また脳容積との関係では、聴力低下が、聴皮質を含む上側頭回に加え、腹側一次運動野、前頭前皮質、視床において容積減少と関連することが分かった。

**基調講演5.「難聴および難聴に関連する認知機能低下に対する公衆衛生からのアプローチ」 世界保健機構:シェリー・チャーダ博士**

難聴は高齢者で最も多くみられる感覚障害であり、65歳以上の3分の1近くがある程度の難聴を抱えている。難聴の症状のある高齢者は身体的にも社会的にも深刻な困難に直面することから、この事実は全身の健康と、健全な生活状態に重要な影響を及ぼすことになる。WHOは年齢関連難聴(ARHL)が難聴の遺伝、血管、環境、その他の原因を含む複数の因子が積み重なって引き起こされる結果であるとの見解に同意している。またWHOは聴力を生涯好適に保つことを目的として、難聴をライフコースに沿って理解しようとしている。同時に、関連する併存疾患に然るべき考慮を払いつつARHLに正しく向き合うための、ホリスティック(全的)なアプローチが必要であると認めている。難聴に対処する政策がとられていないことがあり、難聴の全世界での高い罹患率と影響は公衆衛生上の重大な問題となっている。障害になっているのは難聴に気づきにくいこと、聞こえないことを恥じる気持ち、聴覚ケアの人材不足、そして診断や治療的介入へのアクセスがないことであり、これらに対して体系的に取り組まなければならない。聴覚ケアを国の医療システムに統合するような、包括的な政策が必要であり、それには予防、難聴の発見、早期の介入が含まれる。WHOは加盟国や協力者と共に、聴覚ケアをすべての人々にもたらすことができるよう、エビデンスに基づく啓蒙と技術的支援の提供を行うために活動している。

**「超高齢社会における聞こえの問題とその対策」(パネルディスカッション)**

司会：武見敬三氏(参議院議員)

パネラー：小川郁氏(慶応大学)、フランク・R・リン氏(ジョンズホプキンス大学)、エレナ・アミーバ氏(ボルドー大学)、内田育恵氏(愛知医科大学)、シェリー・チャーダ氏(世界保健機構)、椎葉茂樹氏(厚労省審議官)、原見氏(日本聴覚医学会)、赤生秀一氏(日本補聴器工業会)

**椎葉 審議官**

老年期の難聴予防がないのは問題であり、新オレンジプランにある通り難聴が認知症の危険因子の一つであることもようやく気付いた段階。国民生活センターの指摘として「補聴器を買ったが高いので解約したい。期待したほど聞こえない」といった相談が全国で特に高齢者から年々増加傾向で、10年前に比べ倍増しており、補聴器に関して販売店の知識や技術、サービス体制が十分でないこともある。販売における課題としては補聴器取扱の店舗は全国に7,651店、そのうち一定の知識・技術を持った認定補聴器技能者が在籍するのは24%に過ぎない。テクノエイド協会では認定補聴器技能者の質的・量的拡充を進めているが、厚労省としてはエビデンスを集約していろいろな政策を展開、難聴と認知症の関係や、早く介入することで認知症の進行が防げることなどについても国民への啓蒙を進めたい。問題認識が遅かった。障害認定についても障害が重い人には目を向けているが、軽度難聴者への介入は少なかった。今回のシンポジウムはいろいろなことを考える機会となり、本当に耳が痛かった。

**世界保健機構のチャーダ氏**

聴覚障害認定が70dB以上となっている日本の現状について、WHOでは大人は40dB、子供は30dBを敷居値としているが、障害者支援では単にカットオフをデシベルで設定するのではなく、やはり個人のニーズを尊重して包括的に捉えなければならない。

**日本聴覚医学会の原氏**

資格制度について、日本と米国のオージオロジストなどはかなり違っている。日本にそれがあるとしたら言語聴覚士になろうが、実際にそのほとんどは聴覚の仕事に携わっていない。そのため補聴器相談医制度を作っており、個人的には我が国は我が国の立場でいくべきではないか。テクノエイド協会による認定補聴器技能者制度はしっかりとしたものである。

**武見 参議院議員**

資格の問題は我が国の現実に合った形で解決していかなければならない。難聴者がこれから増えていく中でいかにして認知機能の低下につながらないように早期の診断と治療をしていくのか、その中で補聴器を適切にフィッティングして装着できるよう技能者をしっかりと育成し、さらに確実に地域社会に配分されて一般の人がアクセスできるようにすることが大切。現状を放置することはできない。

**日本補聴器工業会の赤生氏**

補聴器の普及率や満足度の現状と、公的補助において補聴器先進国との格差を何とか改善したいが業界だけではハードルが高く、耳鼻科の先生や行政・政治のご協力がないと改善は難しい。

**椎葉 審議官**

補聴器は公衆衛生上でも大変重要なものだとして理解できた。これまでの認識の欠如は恥ずべきものであった。我が国も公衆衛生戦略を再構築しなければならず、そのためにもエビデンスを積み重ね、皆様とともに取り組んでいきたい。

**総括:武見 参議院議員**

今回のシンポジウムを開いたお陰でこうした全体像が見えるようになったが、明確になった課題について関係各位が垣根を越えて協力し“オールジャパン”で取り組むことで解決策が生まれることを信じて疑わない。これが最後ではない。始まりであり、引き続きご関心を寄せていただきたい。

【シンポジウムプログラム集、時宝光学新聞(第1605号)より引用】

TOSHIN Hearing NEWS 発行元